

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K00474

研究課題名(和文) 地域社会におけるヒト・モノ・カネ・データと社会的知識循環のエコシステム

研究課題名(英文) Ecosystems of social knowledge circulation and goods, capital, human resource and information in regional societies

研究代表者

庄司 昌彦 (Shoji, Masahiko)

国際大学・GLOCOM・准教授(移行)

研究者番号：50399771

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：国内において地域SNSプロジェクトがオープンデータ活用などオープンガバメント志向のプロジェクトに移行した地域を中心に、地域情報化プロジェクトのライフサイクルと地域の知識創造のエコシステムの関わりについて調査研究を行った。具体的には(1)ガバナンス論における地域情報化プロジェクトの理論的位置づけの整理・系譜学、(2)先進事例におけるヒト・モノ・カネ・情報リソース活用の中長期的変容とそのベースとなる理論の整理、(3)地域SNS運営者等のオープンガバメントプロジェクト等への移行状況を含む中長期的変化を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：I surveyed and researched on the relationship between the lifecycle of regional information projects and regional knowledge creation ecosystem, mainly in the area where regional SNS project shifted to Open Government-oriented project such as open data utilization in Japan. Specifically, (1) organization of the theoretical position of regional informationization project in governance theory, genealogy, (2) medium to long-term transformation of human, physical objects and spaces, money and information resource utilization in advanced cases and its theory, (3) the transitional situation to the Open Government Project etc. of the regional SNS operators etc., and clarified the medium to long-term change.

研究分野：社会情報学

キーワード：地域情報化 ガバナンス 地域資源 オープンガバメント オープンデータ 地域SNS

1. 研究開始当初の背景

地方自治や地域活性化活動へのネットコミュニティ活用は、インターネット初期から米国ミネソタ州(1994年-)や藤沢市(1996年-)など国内外で取り組まれてきた。2002年には国内で733の地方自治体が電子掲示板を運用し、行政への住民参画やサークル活動の活性化等の成果が報告された(慶應大学SFC研究所ほか2002年)が、2005-06年頃には閉鎖が相次いだ(庄司2007)(総務省2005)。また2004年末には熊本県八代市で「地域SNS」が誕生し、国内では2010年に519事例に達し、一部は政府や民間の表彰を受け高評価を得るなど多様な発展を遂げた(庄司2008)。総務省と筆者は2010年度「情報通信白書」で地域SNSが実社会の人間関係の構築に役立つという調査結果を紹介した。しかし活動が低迷する事例も多く(藤代2008年)、グローバルなSNSの普及もあり、地域SNSは減少に転じ2014年には263事例となった。

地域SNS研究は、事例により対象地域の範囲や状況、SNSの運営方針、機能、参加者属性等が異なるため、個別に分析しても他の地域の参考になるとは限らないという難しさがある。この多様性を踏まえつつ5類型を提示し、それらの発展の方向性を示したのが(庄司2009)(庄司2010)である。このほか地域SNS関連の学術・一般論文は『地域SNS最前線』(庄司ほか2007年)や『地域メディアが地域を変える』(河井ほか2009年)等が書籍化されており、研究は災害対策、まちづくり、行政広報、環境保護等の個別分野で活用法と効果を分析するものと、ネットワーク構造分析やデータマイニング等により人間関係の構造や利用状況の特徴を分析するものに大別される。しかし2011年の東日本大震災以降は、研究でも実践でもグローバルなソーシャルメディアに重点が移り(菊地・庄司2013)、補助金の終了等により衰退した地域SNSをどう終了させ別のツールや活動に有形無形の資産を引き継ぐかといったことが課題となった(中野2014)。筆者も2012-14年の科研費研究では、先進事例である会津・千葉・掛川の三地域に重点を置き、地域SNS開設前から現在に至る人間関係や資金面から中長期的な運営上の成功要因等を分析した。

一方、2009年以降、米国オバマ政権に端を発した「オープンガバメント」運動が世界的に広がった。70か国以上の政府が参加し官民でオープンガバメント化を進める国際組織Open Government Partnershipや、世界約300都市以上で公共データ活用を実践するInternational Open Data Day等が代表例であり、2013年のG8サミットでは「オープンデータ憲章」も合意された(庄司2014)。日本でも特に2011年の東日本大震災以降は

政府の「電子行政オープンデータ戦略(2012)」やITエンジニアが社会課題の解決等に取り組む「シビックテック」活動が広がり、地域情報化や地域のガバナンス研究における新たな対象領域を生み出した。本研究はこのようなオープンガバメントの研究に射程を広げた。研究開始当初の筆者の観測では国内のオープンガバメント関連の取組みにはもともと地域SNSを運営していた者が転じている事例が多数見られ、社会における位置づけや歴史的経緯、またヒト・カネ・情報等の資源調達については地域SNS研究との接続が有益であると考えられた。

筆者は平成20年度以降の科研費研究で地域SNSのガバナンス論における理論的位置づけを整理し、(Nobeck2009)のインターネット思想に立脚したガバナンス論や、(Putnum1994)らの「社会関係資本」論、(Goldsmith and Eggers 2004)の「ネットワークによるガバナンス」論、草の根的な民主主義論・参加民主主義論であるデンマークの「ユーザーデモクラシー」論(朝野ほか2005)等の接続を試みてきた。これらの延長線上に地域SNSからオープンガバメントへ転じた取組みを位置づけることがオープンガバメント、オープンデータ、シビックテックといった潮流に対する研究の深化に有用であると考えらる。特に、人口減少下で活用可能な資源(ヒト・モノ・カネ)が限られていく中、地域情報化プロジェクトをツールや現象にとらわれず中長期で捉え、資源の継承・発展や、成功につながるパターン、地域社会全体の知識創造のエコシステムとの関わりを描出することは学術的にも価値のある貢献になると考えた。

2. 研究の目的

SNSを地方自治や活性化等に活用する「地域SNS」は、2004年の登場以降、増加と発展を続け、2010年には国内519事例を数えたが2014年現在263事例にまで減少した。筆者は2008-14年度科研費等で地域SNSプロジェクトの盛衰の全国動向を把握するとともに、主要事例における(特にコアメンバーの)人のつながりの中長期的変遷等を調査研究してきた。その中で、地域SNSが衰退し始めた2011-12年以降、国内各地で活動が起きているオープンガバメント関連の取組みに地域SNS運営者が転じている事例が多数見られることが明らかになった。このことを踏まえ本研究では、地域SNSからオープンデータ活用へ移行した地域でヒト・モノ・カネ・データ等の資源がどのように継承され発展しているのか/いないのかという点を中心に、地域情報化プロジェクトのライフサイクルと地域の知識創造のエコシステムの関わりを検討した。そして学界や各地の実践者等への学術的・実用的な知見の提供による貢献を目指した。

具体的な目的としては次の4点を掲げた。1 つめは「ガバナンス論における地域情報化プロジェクトの理論的位置づけの整理・系譜学」である。電子掲示板や地域 SNS を活用する取組みが栄枯盛衰をしながら現在はオープンガバメントを標榜する取組みに関連している事例群について、地域社会のガバナンスやソーシャルキャピタル、情報社会研究におけるガバナンス論等の観点から系譜としてまとめ、整理することとした。手法は国内外の議論の文献調査と当事者への聞き取り調査とし、同様の課題設定でオープンソース運動など技術的観点から (Gray2014) が行っているオープンガバメントの系譜学と日本の動向の異動や関連も明らかにすることとした。

2 つめは「先進事例におけるヒト・モノ・カネ・情報リソース活用の中長期的変容の把握とそのベースとなる理論の整理」である。地域 SNS・オープンガバメントプロジェクトは地方自治体など地域の全体をカバーするとは限らず、「ネットワークによるガバナンス」(Goldsmith and Eggers,2004)モデルにおける一主体、あるいは社会関係資本論で重視される多様な市民グループの活動が生成発展する場として捉えられる。その認識の下、(庄司 2014)等では地域 SNS の先進事例とされる三地域(千葉市、掛川市、会津若松市)のプロジェクトを中心に、10 - 15 年に及ぶ中長期的な人間関係の変化を中心に捉えてきた。本研究では対象をヒト・モノ・カネ・情報の四要素に広げ、当事者への聞き取り調査を基に、これらの地域における変遷の具体的な経緯を掘り下げるとともに、背景となる理論・議論を(1)の系譜研究を踏まえて整理するとともに、各地域における私塾・藩校・結社等の歴史や先人の議論(掛川における報徳思想等)など独自の経緯との関連も整理した。

3 つめは「地域 SNS 運営者等のオープンガバメントプロジェクト等への移行状況を含む中長期的変化の分析」である。地方自治・ガバナンス関連の地域情報化プロジェクトは時代と共に変遷するものと捉え、筆者が従来調査対象としてきた地域 SNS の運営者・コアメンバーがどう地域 SNS プロジェクトを終了・維持・発展させているのかについて調査を行うこととした。そして各地の地域社会における位置づけや歴史的経緯、ヒト・モノ・カネ・情報の資源の取扱いを明らかにし、類型化することを試みた。

4 つめは「地域情報化プロジェクトのライフサイクルと地域の知識創造のエコシステムに関する実践者・自治体等への具体的提言」である。1・2・3の調査研究を踏まえて地域情報化プロジェクトのライフサイ

クルと地域の知識創造のエコシステムについて、パターンを整理し、実践者も活用可能な具体的提言としてまとめることを目指した。

3. 研究の方法

本研究は「1. ガバナンス論における地域情報化プロジェクトの理論的位置づけの整理・系譜学」、「2. 先進事例におけるヒト・モノ・カネ・情報リソース活用の中長期的変容の把握とそのベースとなる理論の整理」、「3. 地域 SNS 運営者等のオープンガバメントプロジェクト等への移行状況を含む中長期的変化の分析」、「4. 地域情報化プロジェクトのライフサイクルと地域の知識創造のエコシステムのパターン整理による実践者・自治体等への具体的提言」の4つの柱から成り、「1.」、「2.」は現地での対面式聞き取り調査と文献調査、「3.」は実践者への聞き取り調査等により行った。「4.」はそれらのまとめと考察の作業である。毎年「1.」、「2.」、「3.」の柱を並行して進め、「4.」は最終年度に行った。成果は、学会、一般雑誌、ブログ「地域 SNS 研究会」等で広く公表した。また実践知との乖離があっては研究の意義が薄れるため、筆者が運営する Facebook グループを活用し、随時、実践者や研究者からフィードバックを受けた。

4. 研究成果

「1. ガバナンス論における地域情報化プロジェクトの理論的位置づけの整理・系譜学」については、「日本におけるオープンデータ」の系譜学に向けて」と題し、社会情報学会での発表を行った。この発表では Gray (2014) が示したオープンデータの5つの系譜((1)公共部門情報 (PSI)・オープンデータと経済成長、(2)イノベーション・見えざる手とプラットフォームとしての政府、(3)透明性・効率性・公共部門改革とネオリベリズム、(4)オープンソース・オープンアクセスとシビックハッキング、(5)アドボカシーとジャーナリズムのためのオープンデータ)に沿う形で日本におけるオープンデータの経緯を整理した。そして、この枠組だけでは十分に日本の文脈を説明することが難しいという理由から、草の根と政府の相互作用により進んだ地域情報化と、Linked Open Data に代表される技術研究者コミュニティの「系譜」の追加を提案した。

「2. 先進事例におけるヒト・モノ・カネ・情報リソース活用の中長期的変容の把握とそのベースとなる理論の整理」については、地域社会と個人の関わり(ヒト)の関連でジル・ドゥルーズが提示し鈴木(2013)や平野(2012)などが論じている「分人」や「複層」という概念に注目した。中根(1967)では日本の個人は「構造的には集団所属はただ一つ」であり日本社会は「単一社会」であると論じられたが、現在は家族の人員が減り一人

暮らしをする人が年々増加し、複数人の家族・世帯単位よりも、個人として人々を扱うことが増えている。またソーシャルメディア等の発達により、個人が単独の組織に所属し全面的にその組織をよりどころとしない実態が広がっている。そのような中、エストニアの e-residency や和歌山県北山村のブログポータルサイト、ふるさと納税のように、個人が複数の地域に関わることを実装する「分人・複属」的な地域運営の取組みの出現を指摘し、「関係人口」論なども参照しながら分析・考察を行った。

縮小社会におけるプロジェクト生成を誰が支えるのかという地域社会とカネの関わりについては、次の7つの類型を整理した。(1) IT活用で資源の稼働率を向上するシェアリングエコノミー、(2) 外部流出を止め地域内循環を増やす里山資本主義、(3) 住民自ら配分を決め納得する地域内分権・財源移譲、(4) 節約をした資源を再投資に回しまちの収入を増やす「稼ぐまち」、(5) 共感や関係性による外資獲得するクラウドファンディング等、そして(6) 地元有力企業が寄付や投資をする「地方豪族」である。このうち特に「地方豪族企業」について定義を行った。地方豪族企業とは、「特定地域に立脚し、消費者の生活に密着した事業を行い多角化する一方、状況によって素早く事業内容を転換することもある企業」である(庄司・永井2016、庄司・永井2017)。地方豪族企業は、地域の人々の日々の消費生活や就労を支えている企業であり、歴史的には鉄道の敷設や観光開発、学校の設置など、地域の発展を支える半公共的な投資も担ってきた企業も含まれている。こうした地方豪族企業は、地域への密着度と事業の多角化の度合いの観点から、多角化は限定的で基幹の事業分野もしくは関連事業分野のみで全国展開している「地域拡大型地方豪族」と、地元根付き多様な事業を行う「分野拡大型地方豪族」分類することができる。特に後者の分野拡大型地方豪族企業は、地域の人的ネットワークのハブや地域内投資の中核を担っている企業であり、交通機関や不動産の状況、地域住民の消費動向などのデータを把握し、自治体とともにいうという意味でオープンガバメン

るといえよう。

「3. 地域 SNS 運営者等のオープンガバメントプロジェクト等への移行状況を含む中長期的変化の分析」については、国内動向を整理し、2015年度末までに「他の先進国と同水準の公開と利用を実現する」という政府が2012年に掲げた目標に沿い、この時期を「オープンデータ 1.0」として政府・地方自治体の施策と具体的な活用事例等を整理した。その結果、データカタログサイトやライセンスなどの基盤整備では他の先進国と同水準を達成しているが、活用事例では日本オリジナルの事例が複数登場し成長を続けているものの大きな新規ビジネスが誕生したり社会課題を解決したりしたとまではいえなかった。また、地域レベルでの取組みについては規模の大きな自治体や先進的な取組みに意欲的な行政職員のいる自治体を中心に全体の約13%にとどまっており、またそうした自治体のデータも種類や内容などがそろっているとはいえ、企業が積極的に利用を進められるような規模や使い易さはまだ実現していないと評価した。そして、こうした課題を解消していくために「オープンデータ活用推進基本法」の制定を提案した。地方の具体的な事例の研究はけいぞく中である。

また、「4. 地域情報化プロジェクトのライフサイクルと地域の知識創造のエコシステムのパターン整理による実践者・自治体等への具体的提言」については、上記1. 2. 3. の成果を踏まえた書籍を2018年度中に出版する予定である。

5. 主な発表論文等

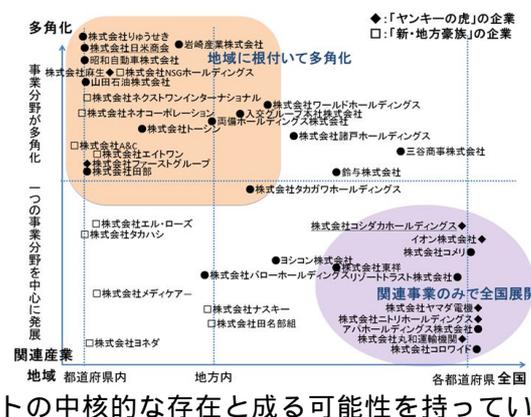
(雑誌論文)(計13件)

庄司昌彦、「オープンガバメントがもたらす行政改革と新しい行政サービス 海外事例をもとに」、『行政&情報システム』51(2)、pp26-31、2015年4月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40020444386>

庄司昌彦、「「分人・複属」と電子行政」、『行政&情報システム』51(4)、pp55-59、2015年8月、査読なし。
http://jglobal.jst.go.jp/detail/?from=API&JGLOBAL_ID=201502213585010522

庄司昌彦、「オープンデータ オープンデータの動向とこれから」、『情報の科学と技術』65(12)、pp496-502、2015年12月、査読なし。
<http://jglobal.jst.go.jp/public/201502207878285615>

井上絵理、中島円、庄司昌彦、野村恭彦、笈大日朗、野本紀子、神武直彦、「オープンデータを利用して集合知によって地域課題の発見から解決までを支援するシス



テム 川崎市でのG空間未来デザインプロジェクトを例に」、『情報処理学会デジタルプラクティス(Web)』7(2)、pp148-157 (WEB ONLY)-157、2016年4月、査読あり。
<http://jglobal.jst.go.jp/public/201602280760502110>

庄司昌彦、「オープンデータ推進基本法を提案する」、『行政&情報システム』52(2)、pp72-75、2016年4月、査読なし。
<http://jglobal.jst.go.jp/public/201602208946950499>

庄司昌彦、「「所有しない社会」の目指すもの」、『Re: Building maintenance & management』(191)、pp8-13、2016年7月、査読なし。
<http://jglobal.jst.go.jp/public/201602242126269975>

庄司昌彦、「シェアリングシティと政府の役割」、『行政&情報システム』52(4)、pp60-63、2016年8月、査読なし。
<http://jglobal.jst.go.jp/public/201602245966625514>

庄司昌彦、「オープンデータの意義と国内外における現状」、『映像情報メディア学会誌 = The journal of the Institute of Image Information and Television Engineers』70(6)、pp834-839、2016年11月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40020997503>

庄司昌彦、「世界的なオープンデータ運動と公共価値の創出」、『計画行政 = Planning and public management』39(4)、pp3-8、2016年12月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021038793>

庄司昌彦、「地方自治体におけるデータ活用の加速に向けて」、『J-LIS = ジェイリス : 地方自治情報誌』4(4)、pp24-28、2017年7月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021261967>

庄司昌彦、「これからの時代の地域住民の合意形成」、『行政&情報システム』53(4)、pp74-77、2017年8月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021313396>

庄司昌彦、「都市自治体がオープンデータを推進する意義と今後の展望」、『都市とガバナンス』(28)、pp44-51、2017年9月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021381367>

庄司昌彦、「地域における官民データ活用のカギを握る「地方豪族企業」」、『行政&情報システム』53(6)、pp51-54、2017年12

月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021419174>

庄司昌彦、「世界と日本におけるオープンガバメント・データ整備の進展」、『アジア研究ワールド・トレンド』24(2)、pp3-6、2018年2月、査読なし。
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021448923>

[学会発表](計5件)

庄司昌彦、「日本におけるオープンデータ」の系譜学に向けて、社会情報学会、2015年。

庄司昌彦、川崎のぞみ、「シェアリングエコノミーの現状と国内における課題に関する研究」(ポスター)、社会情報学会、2016年。

庄司昌彦、永井公成、「縮小時代の地域情報化に向けた「地方豪族」の役割に関する研究」(ポスター)、社会情報学会、2016年。

庄司昌彦、「「オープンデータ 1.0」の評価とオープンデータ活用推進基本法の構想」、社会情報学会、2016年。

庄司昌彦、永井公成、「「地方豪族企業」の収集と分類 ~ 縮小時代の公共の担い手となるか ~」、社会情報学会、2017年。

[その他]

地域 SNS 研究会ホームページ
<http://www.local-socio.net/>

地域 SNS 研究会 Facebook グループ
<https://www.facebook.com/groups/localsns/>

オープンデータ活用! Facebook グループ
<https://www.facebook.com/groups/opendatajap/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

庄司 昌彦 (SHOJI Masahiko)
国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
研究者番号 : 50399771